

平成18年度 新宿区普通会計決算について

概 要

実質的な収支（実質単年度収支）は、7年連続で黒字

新宿区の平成18年度普通会計決算は、歳入総額が1,168億8千8百万円、歳出総額が1,070億5千5百万円で、形式収支は98億3千3百万円の黒字、翌年度に繰り越すべき財源が3億4千8百万円で、実質収支は94億8千5百万円の黒字となった。

また、単年度収支は46億7千5百万円の黒字で、これに財政調整基金の積立金を加え、同基金の取崩し及び繰上償還額を差し引いた、実質的な収支（実質単年度収支）は、71億3千8百万円の黒字となり、平成12年度以降7年連続の黒字となった。

決算規模は、対前年度比、歳入6.6%・歳出2.4%の増

平成18年度の決算額は、前年度に比較して、歳入72億3千5百万円(6.6%)の増、歳出24億7千9百万円(2.4%)の増となった。

第1表 決算収支 (単位：百万円、%)

区 分	平成18年度	平成17年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	116,888	109,653	7,235	6.6
歳 出 総 額 B	107,055	104,576	2,479	2.4
形 式 収 支 C=A-B	9,833	5,077	4,756	93.7
翌年度に繰り越すべき財源 D	348	267	-	-
実 質 収 支 E=C-D	9,485	4,810	4,675	97.2
単 年 度 収 支 F(Eの増減)	4,675	808		
積 立 金 G	2,463	2,764	301	10.9
積立金取崩し額 H	0	0	-	-
繰上償還金 I	0	0		
実質単年度収支 J=F+G+I-H	7,138	3,572		

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

主な特徴

1 歳入

一般財源は、49億2千1百万円(6.5%)の増

特別区税の38億9千4百万円の増、財政調整交付金の9億4千4百万円の増などにより、全体では49億2千1百万円(6.5%)の増となった。

特定財源は、23億1千4百万円(6.8%)の増

使用料・手数料の3億1千万円の減などがあるものの、地方債で9億9千3百万円の増、都支出金の5億2千8百万円の増、国庫支出金の3億8千8百万円の増などにより、全体で23億1千4百万円(6.8%)の増となった。

第2表 歳入 (単位：百万円、%)

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
特 別 区 税	41,004	35.1	37,110	33.8	3,894	10.5
地 方 譲 与 税	1,644	1.4	1,657	1.5	13	0.8
地方消費税交付金	8,308	7.1	7,918	7.2	390	4.9
地方特例交付金	2,372	2.0	2,809	2.6	437	15.6
財政調整交付金	24,889	21.3	23,945	21.8	944	3.9
その他の一般財源	2,105	1.8	1,962	1.8	143	7.3
一 般 財 源 計	80,322	68.7	75,401	68.8	4,921	6.5
分担金・負担金	1,269	1.1	1,298	1.2	29	2.2
使用料・手数料	3,791	3.3	4,101	3.7	310	7.6
国庫支出金	15,378	13.1	14,990	13.7	388	2.6
都支出金	5,721	4.9	5,193	4.7	528	10.2
財産収入	1,544	1.3	1,109	1.0	435	39.2
繰 入 金	71	0.1	44	0.0	27	61.4
諸 収 入	2,397	2.0	2,547	2.3	150	5.9
地 方 債	1,240	1.1	247	0.2	993	402.0
繰 越 金	5,078	4.3	4,606	4.2	472	10.2
その他の特定財源	77	0.1	118	0.1	41	34.7
特 定 財 源 計	36,566	31.3	34,252	31.2	2,314	6.8
合 計	116,888	100	109,653	100	7,235	6.6

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

2 歳出

(1) 性質別

義務的経費は、9億4千万円（1.6%）の減

人件費は、職員給が3億6千6百万円の減となったものの、退職手当4億9千5百万円の増などにより、2億4千7百万円（0.9%）の増となった。
 扶助費は、自立支援給付費12億4千6百万円の増があったものの、居宅生活支援費8億4千7百万円、知的障害者施設訓練支援費等3億3千6百万円の減があったことにより、1千3百万円（0.1%）の減となった。公債費は元利償還金の減により11億7千4百万円（21.0%）の減となった。義務的経費全体では、9億4千万円（1.6%）の減となった。

投資的経費は、34億7千6百万円（52.4%）の増

補助事業費が、四谷小学校建設13億5百万円、西早稲田中学校及び新宿中学校建設15億2千4百万円の増などにより34億4百万円（234.6%）の増となった。
 単独事業費では、西早稲田・新宿中学校建設の5億6千1百万円の減等があったものの、小中学校耐震10億2千3百万円の増等により、7千2百万円（1.4%）の増となった。投資的経費全体では34億7千6百万円（52.4%）の増となった。

その他経費は、5千7百万円（0.1%）の減

その他経費は、物件費2億1千9百万円（1.3%）の増、繰出金3億9千6百万円（4.3%）の増となったものの、積立金2億1千1百万円（4.0%）の減、貸付金4億2千8百万円（26.6%）の減などにより、全体では5千7百万円（0.1%）の減となった。

(2) 目的別

総務費、民生費、教育費などは増

総務費は、退職手当等の増により、4億6千9百万円（3.0%）の増、民生費は、国民健康保険事業会計等への繰出金の増などにより、3億7千2百万円（0.8%）の増、教育費は、新校建設など投資的経費の増により、30億4千万円（21.3%）の増となった。

土木費、公債費などは減

土木費は、市街地再開発事業助成など投資的経費の減により、4億9千2百万円（6.3%）の減、公債費は、元利償還金の減により11億7千3百万円（20.9%）の減となった。

第3表 性質別歳出

（単位：百万円、%）

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義務的経費	57,505	53.7	58,445	55.9	940	1.6
人件費	28,332	26.5	28,085	26.9	247	0.9
扶助費	24,747	23.1	24,760	23.7	13	0.1
公債費	4,426	4.1	5,600	5.3	1,174	21.0
投資的経費	10,109	9.4	6,633	6.3	3,476	52.4
補助事業費	4,855	4.5	1,451	1.4	3,404	234.6
単独事業費	5,254	4.9	5,182	4.9	72	1.4
その他経費	39,441	36.9	39,498	37.8	57	0.1
物件費	16,734	15.6	16,515	15.8	219	1.3
維持補修費	1,725	1.6	1,695	1.6	30	1.8
補助費等	5,085	4.8	5,148	4.9	63	1.2
積立金	5,101	4.8	5,312	5.1	211	4.0
投資・出資金	0	0.0	0	0.0	-	-
貸付金	1,184	1.1	1,612	1.6	428	26.6
繰出金	9,612	9.0	9,216	8.8	396	4.3
合 計	107,055	100	104,576	100	2,479	2.4

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

第4表 目的別歳出

（単位：百万円、%）

区 分	平成18年度		平成17年度		増減額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
議会費	670	0.6	682	0.7	12	1.8
総務費	15,919	14.9	15,450	14.8	469	3.0
民生費	45,397	42.4	45,025	43.0	372	0.8
衛生費	12,873	12.0	12,857	12.3	16	0.1
労働費	481	0.5	499	0.5	18	3.6
商工費	1,762	1.6	1,766	1.7	4	0.2
土木費	7,340	6.9	7,832	7.5	492	6.3
消防費	853	0.8	572	0.5	281	49.1
教育費	17,330	16.2	14,290	13.7	3,040	21.3
公債費	4,430	4.1	5,603	5.3	1,173	20.9
合 計	107,055	100	104,576	100	2,479	2.4

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため合計等が合わないことがあります

財政指標

実質収支比率は、12.3% - 5.7ポイント増 -

標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される実質収支比率は、分母である標準財政規模が、41億8千3百万円(5.7%)の増となったことと、分子である実質収支額が、46億7千5百万円(97.2%)の増となったことにより、前年度を5.7ポイント上回る12.3%となった。

第5表 実質収支比率

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度	平成17年度	増 減
実 質 収 支 額 A	9,485	4,810	4,675
標 準 財 政 規 模 B	77,206	73,023	4,183
実 質 収 支 比 率 C = A / B	12.3	6.6	5.7

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

経常収支比率は、74.4% - 5.0ポイント減 -

財政の弾力性を示す総合的指標である経常収支比率は、分子である経常経費充当一般源等が、公債費の減などにより、1億5千2百万円(0.3%)の減となつことと、分母である歳入経常一般財源等(減税補てん債等を含む)が、特別区税や財政調整交付金の増などにより、49億1千2百万円(6.5%)の増となったことから、前年度を5.0ポイント減となる74.4%となった。

前年度は23区中、高い方から6番目の数値であったが、今年度は11番目となった。

第6表 経常収支比率

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度	平成17年度	増 減
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 A	60,046	60,198	152
歳入経常一般財源等(減税補てん債等を含む) B	80,722	75,810	4,912
歳入経常一般財源等(減税補てん債等を除く) C	80,722	75,810	4,912
経常収支比率(減税補てん債等を含む) D = A / B	74.4	79.4	5.0
経常収支比率(減税補てん債等を除く) E = A / C	74.4	79.4	5.0

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

公債費比率は、5.3% - 1.8ポイント減 -

財政規模に対する公債費支出の割合で示される公債費比率は、分母(標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えた数値)が、36億8千4百万円(4.7%)の増となったことと、分子である公債費充当一般財源等が、11億6千7百万円(20.9%)の減となったことから、前年度を1.8ポイント減の5.3%となった。

第7表 公債費比率

(単位：百万円、%)

区 分	平成18年度	平成17年度	増 減
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等 A	4,426	5,593	1,167
標 準 財 政 規 模 B	77,206	73,023	4,183
臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 C	5,551	6,050	499
標 準 財 政 規 模 + 臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額 D = B + C	82,757	79,073	3,684
公 債 費 比 率 E = A / D	5.3	7.1	1.8

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

実質公債費比率は、4.8% - 0.8ポイント減 -

実質公債費比率は公債費に債務負担行為など支出も含めた経費の財政規模等に対する割合をはかる指標として平成17年度決算から導入された指標です。

新宿区の実質公債費比率は23区の平均5.7%より0.9ポイント低く、低いほうから、6番目となっています。

地方債現在高

地方債現在高は、294億4千万円 - 24億8百万円減 -

地方債現在高は、平成17年度末の318億4千8百万円から24億8百万円減少し、294億4千万円となった。

第8表 地方債現在高

(単位：百万円)

平成17年度末現在高 A	平成18年度発行額 B	平成18年度元金償還額 C	平成18年度末現在高 D=A+B-C
31,848	1,240	3,648	29,440

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります

積立金(基金)現在高

積立金現在高は、454億2千6百万円 - 50億6千6百万円増 -

積立金現在高は、平成17年度末の403億6千万円から50億6千6百万円増加し、454億2千6百万円となった。

第9表 積立金(基金)現在高

(単位：百万円)

平成17年度末現在高 A	平成18年度積立額 B	平成18年度取崩額 C	平成18年度末現在高 D=A+B-C
40,360	5,101	35	45,426

区分毎に表示単位未満を四捨五入しているため差引等が合わないことがあります